

公明党議員団を代表して、平成二十六年北区一般会計決算並びに四特別会計に賛成の立場から討論致します。

平成二十六年の日本経済は、四月の安定した社会保障制度構築のための消費税率引き上げに伴う反動減もあり弱さがみられましたが、その後は緩やかに回復、十一月の消費税率引き上げ延期を受け景気は堅調に推移し、年末には第三次安倍内閣が発足、経済再生を確かなものとし、実感できる景気回復に向けた取組みが開始され、企業活動や雇用を含む幅広い分野で良好な経済状況がみられるようになり、「経済の好循環」が着実に回りはじめました。しかしながら、国民全体の所得の押し上げ、地方経済の再生、生産年齢人口減少の課題への取組み等、より確かな景気回復が望まれます。

北区においても少子高齢化が進展する中、都区財政調整交付金や特別区税について大幅な伸びを期待することは難しく、法人住民税の一部が国税化される等、厳しい財政状況が続くと予想されていました。こうした中、平成二十六年一般会計、四特別会計決算では「区民とともに」の基本姿勢のもと、区の課題である少子高齢化の対応をはじめ、新庁舎の建設と公共施設の更新需要、首都直下地震等に備えた防災・減災対策等の課題に着実に取組むため、限られた資源を重点的・効率的に配分し、執行されました。

特に三つの優先課題として「地震・水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」では災害時FM放送局システムの設置、妊婦救護所（仮称）設置検討の推進。「長生きするなら北区が一番」では、高齢者あんしんセンターの増設や介護医療連携の推進強化のため在宅療養窓口開設や在宅療養協力支援病床の確保を実現、また「子育てするなら北区が一番」においては、待機児童解消のための保育所整備誘導、放課後こどもプランの拡充、学校給食アレルギー対策等に取り組みました。そのほか学校改築の促進、王子駅周辺まちづくりグランドデザインの策定、木造密集地域の整備事業推進、「ROUTE 2020 トレセン通り」の命名やPRなど、我が党が予算要望などで求めてきた事業に対し、幅広く取り組んでいることに高く評価いたします。

ここで、決特別算委員会の中で、我が党として特に実現を求めて要望した点について、改めて申し上げます。

- 一、地域包括ケアについて退院支援と地域ケア会議を重点にさらなる推進
- 一、小規模保育所の積極的な誘致等で待機児童の解消
- 一、生活困窮者支援の充実と学習支援事業、就労準備支援事業の実施
- 一、特定整備路線の必要性の周知と十条跨線橋についてJRとの基本協定を結び、早期整備の実現
- 一、街路証明LED化事業にESCO事業による設備更新
- 一、高齢者の猫飼養について体調不良等による遺棄の事態に保健所、福祉課等、関係諸機関連携した対策の実施
- 一、NTCと連携し、JOCオフィシャル関連グッズを区有施設等で販売し、北区の積極的アピール

その他、今回決算特別委員会で申し上げました各種要望について、実現にむけて積極的な取組みを求め、平成二六年度北区一般会計決算並びに四特別会計決算について賛成いたします。

